

# 大阪 市会だより



1  
月号  
令和3年

編集と発行／大阪府会事務局政策調査担当  
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20  
☎6208-8694 FAX 6202-0508  
大阪府会ホームページアドレス  
<https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>



## 謹んで新春のお慶びを申し上げます

市民の皆様方におかれましては、ご健勝にて新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げますとともに、平素より大阪市政の推進にご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

大阪府会では、社会情勢や市民ニーズに対応した改革や施策の立案・提言に努めております。昨年からの新型コロナウイルス感染症のまん延を受け、市民の生命と健康を守るため、感染拡大防止を第一に取り組み、また、市政の躍進にも尽力してまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様方にとりまして、今年も素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げます。



大阪府会議長  
ホンダリエ

9~12月  
市会

## 各会派の一般質問

11月26日、27日の本会議では、各会派の代表議員が市政に対する質問を行い、市長等が答弁しました。

### 大阪維新の会

広域機能の一元化と基礎自治機能の拡充に向けた取り組みについて



岡崎 太 議員

**Q** 大阪市を存続させつつ、大阪府市の広域機能を一元化し、二重行政の解消に向けた取り組みを進めることが今回の住民投票により示された民意にかなうものと考えます。また、基礎自治機能の拡充に向けた取り組み、都市内分権を進めていくことが今後求められると考えますが、市長の所見をお伺いします。

**市長** 住民投票において大阪都構想が反対多数となったことは重く受け止めています。今後、大阪府市の枠組みの中で、大阪の成長に向けた取り組みを進めるため、府市一体化・広域一元化がさらに図られる体制、ルール作りを行いたいと考えます。また、現在の区長の権限、裁量を拡大することは基礎自治機能の拡充につながるものであり、そのためには総合区の設置が必要です。これらについて、令和3年2月の市会に提案できるよう具体的な内容を検討します。

#### その他の質問項目

- 組織のガバナンス・コンプライアンスに関する課題について
- 学校給食費の無償化について
- 大阪の再生・成長に向けた新戦略について
- 2025年以降を見据えた働き方改革について

### 自由民主党・市民クラブ

住民投票で示された政令市存続の民意を受けた今後の市政運営について



山本 長助 議員

**Q** 11月1日の住民投票の結果、大阪市廃止・特別区設置が反対多数で否決されました。示された市民の判断に従うことが市長の責任です。今、求められていることは、制度論ではなく政策論への転換であり、早急にコロナ対策を実行して感染を抑止し、経済を回復させることに尽きます。住民投票で示された、政令市大阪を存続、発展させるという民意を受け止めて、市長は今後どのように市政運営をされるのでしょうか。

**市長** 住民投票においての民意を重く受け止めています。今回の住民投票でも二重行政の解消を求める声は大きく、引き続き府市一体の取り組みを進めていきます。大阪府市の枠組みの中で、大阪の成長や安全・安心に向けた取り組み、広域一元化をさらに進めていきます。また、現在の区長の権限、裁量を拡大し、基礎自治機能の拡充につなげるため、総合区を設置することで自治体内の分権を進めていきます。

#### その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 淀川左岸線2期事業について
- ICTを活用した先進的な防災対策の推進について
- 国際金融都市の実現について

### 公明党

不妊・不育に悩む方への支援策について



山田 正和 議員

**Q** 多額の費用のかかる不妊治療について、国の支援の動きにおくることがないように対応すべきと考えます。一方、流産・死産を繰り返す不育症については、不妊治療と違い、国の治療費助成制度がなく、現在、東京都や各市町村が独自で助成を行っています。大阪市として独自の支援をすべきと考えますが、市長の見解をお伺いします。

**市長** 不妊治療の支援は、国に先んじて治療費助成の所得制限の撤廃を令和2年度の補正予算で大阪市独自に行いました。不妊・不育症で悩む方に対しては、大阪府と共同で設置している「不妊専門相談センター」で相談事業を実施しています。不育症の方への支援については、検討プロジェクトチームを立ち上げた国の動向を注視し、他都市での実施状況も参考にして、大阪市としての支援を令和3年度からでも実施できるよう検討します。

#### その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 生野特区構想について
- 各区における防災体制の強化について
- 学校給食費の完全無償化について

## 9~12月市会 市会のうごき

- 9/11(金) **開会** 本会議 (公営・準公営企業会計決算の上程・付託など)  
14(月) 決算特別委員会【公営・準公営企業会計】(正副委員長の互選、説明など)  
17(木)・18(金)・24(木) 常任委員会(付託案件の審査、陳情書の審査など)  
29(火) 本会議(常任委員会付託案件の議決)  
10/1(木)・2(金)・5(月)  
決算特別委員会【公営・準公営企業会計】(質疑)  
7(水) 決算特別委員会【公営・準公営企業会計】(付託案件に対する態度決定)  
8(木) 本会議(公営・準公営企業会計決算の議決など)  
11/6(金) 本会議(一般会計等決算の上程・付託)  
9(月) 決算特別委員会【一般会計等】(正副委員長の互選、説明など)  
12(木)・13(金)・16(月)~18(水)  
決算特別委員会【一般会計等】(質疑)  
26(木) 決算特別委員会【一般会計等】(付託案件に対する態度決定)  
本会議(一般質問など)  
27(金) 財政総務委員会(付託案件の審査)  
本会議(一般質問、一般会計等決算の議決、追加案件の上程・付託など)  
12/2(水)~4(金) 常任委員会(付託案件の審査、陳情書の審査など)  
9(水) 教育こども委員会(付託案件に対する態度決定)  
市会運営委員会(陳情書の審査)  
本会議(追加案件の議決など) **閉会**  
[本会議休憩中]財政総務委員会・都市経済委員会(付託案件の審査)

## 令和元年度決算を認定しました

大阪府会は、おもに令和元年度の公営・準公営企業会計決算や一般会計等決算などを審議する令和2年9~12月市会(定例会第3回)を開きました。それぞれの決算報告について、本会議において市長から説明を受けた後、決算特別委員会での審査を経て、本会議で賛成多数により認定しました。

9月29日の本会議では、新型コロナウイルス感染症緊急対策や不妊に悩む方への特定治療支援事業の拡充を行うための経費を含む補正予算案を全会一致で可決しました。

11月27日の本会議では、議員の期末手当の減額に係る議案を可決しました。

12月9日の本会議では、市立高等学校等の府への移管に伴う条例改正案について、附帯決議を付して賛成多数により可決しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金を支給するための補正予算案を全会一致で可決し、閉会しました。

### 可決した意見書

意見書は可決後、国会及び関係行政庁に提出します。

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
- コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書
- 防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
- 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書
- オンライン投票の環境整備を求める意見書 (以上、令和2年9月11日)